

投資情報 ウィークリー

2022/01/11



大山日ノ丸証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第5号 加入協会 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2022 年 1 月 11 日号
調査情報部

今週の相場見通し

■先週のマーケット

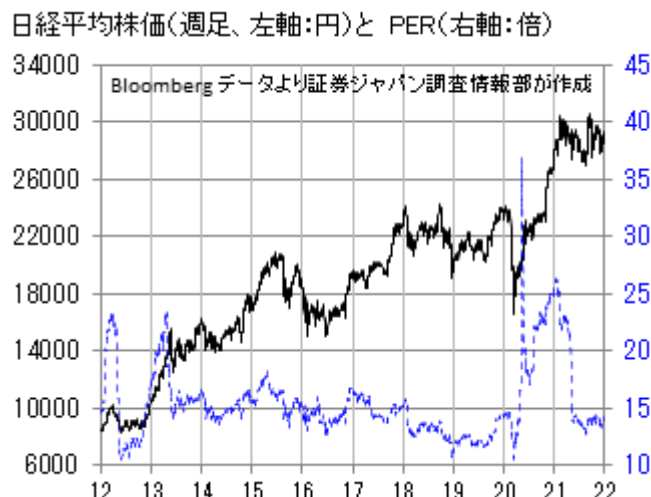
先週の日本株は乱高下。今年も世界景気の回復が続くとの見方が強まり、米国や欧州の主要株価指数が年初に過去最高値を更新。また、商品価格の上昇、ドル円が1ドル115円台と円安が進行したことを好感し、大発会（4日）の東京株式市場はトヨタなどの自動車株、海運などが牽引役となり、大幅上昇で引けた。ただ、FRBによる早期金融引き締め観測から、米国10年債利回りが1.75%台と昨年の最高水準にまで急騰、高バリュエーションのハイテク関連株が売られ、5日のナスダック総合指数が3%超の下落となったこと、また、国内外でのオミクロン株の感染急拡大なども嫌気され、6日に日経平均は2.88%、TOPIXは2.07%と急落し、TOPIXは2000pt台、日経平均は29000円台を割り込んで引けた。ただ、TOPIXコア30は5日に1020ptと2007年10月以来の高値を付けた。

■当面の注目点

5日に公開された昨年12月のFOMCの議事要旨では、数人の参加者が労働市場は既に最大雇用とほぼ一致していると指摘、3月の利上げ開始や早期の保有資産の縮小開始までも示唆されたように、タカ派的なスタンスが鮮明となる内容と言えよう。供給制約が改善してもインフレは続きそうであり、金融政策はインフレと景気と株価などに配慮した微妙な判断を迫られそうだ。尤も、4兆6000億ドル（昨年12月15日現在）にのぼるMMF残高などの豊富な待機資金、米実質金利が依然マイナス水準にある、景気回復と企業業績の回復が今年も続きそうなこと、債券市場では満足なリターンが得られそうにない点などを鑑みると、米株式市場からの本格的な資金流出は考えにくい。当面は、米12月雇用統計と米12月CPI、米12月PPIの発表、11日のFRB議長承認に関する公聴会（パウエル議長の発言内容次第も）など重要イベントを通過するタイミングで、米長期金利上昇や株式市場での積極的なローテーション、ボラティリティの高さは一巡すると予想する。

■今週の日本株見通し

今週の日本株は、オミクロン株の感染拡大（東京や大阪で行動規制に追い込まれるかがポイント）が懸念される中、岸田政権の対応（ワクチン、経口薬など）次第で経済正常化関連銘柄の重石となり、また、上記の重要イベントと米国株の動向に一喜一憂しそうだ。TSMC（半導体の需要動向）、JPモルガン（バリュー株物色が続く要因となるか）、国内では安川電（中国景気、EV・省力化投資の需要動向、供給不足問題を見る上で）、セブン&アイHD・イオン・ファーストリ（個人消費の動向）決算発表の内容も注目される。ただ、日本株のバリュエーションは依然低位にある。予想PERは6日現在で日経平均は13.94倍（右図を参照）、トヨタは12.6倍、ソニーGでも24.5倍で割高感はない。また、今年は自動車の挽回生産とEV市場の本格拡大が期待され、円安なども日本企業の業績回復の下支えとなりそう。積極的な押し目買いスタンスで臨みたい。なお、11日に東証上場企業の新市場区分の選択結果が公表されるが、中小型成長株の見直しの契機となるかどうか。（増田 克実）



投資のヒント

☆二極化する株式市場の動きを点検

1. TOPIX コア 30 の推移

TOPIX コア 30 は、国内株式市場を代表する時価総額の大きい 30 銘柄で構成されるサブインデックスである。2000 年 2 月以降、コア 30 の対 TOPIX ウェイトは、長期間下降トレンドを継続していたが、2018 年 5 月をボトムに上昇に転じており、その後は、緩やかな上昇トレンドが継続している。

図 1 は TOPIX を基準に、2020 年末を 100 としてコア 30 とスモールを指数化したものである。昨年 9 月までは、コア 30 がやや優位にある中、スモールも堅調に推移していたものの、10 月以降、両指数の動きに変化が始めている。現在まで速いピッチでコア 30 が上昇、スモールが下降する展開になっており、1 月 6 日時点でコア 30 は 106.1%、スモールは 96.6%と大きなカイ離が生じている。FRB がインフレ過熱を警戒し、利上げ前倒しに言及する現状を鑑み、当面、流動性の高いコア 30 優位の展開が継続しそうだ。



2. TOPIX500 バリュース・グロースの株価位置

図 2・3 は、TOPIX500 バリュース・グロース指数を日足で、25 日移動平均線（以下 MA）に加え、週足の 13 週・26 週・52 週に相当する 63 日・125 日・250 日の 4 本の MA を付加したチャートである。TOPIX が 6 日の前日比 42pt もの急落により 63 日 MA を割り込む一方、バリュース指数は、全ての MA の上位に位置しており、短期・中期・長期トレンドともに良好な状態にある。昨年 10 月から 11 月にかけてもみ合った 1960pt 台の水準が視野に入り始めており、この水準を抜けてくれば 9 月 14 日に付けた終値ベースの昨年来高値である 2008.59pt を目指す動きが期待できそうだ。

グロース指数についても、125 日 MA を割り込んでいるものの、右上がりの 250 日 MA に対する上方カイ離を維持しており、長期トレンドは崩れていない。



投資のヒント

3.バリュー・グロースの相対比較

図4は、2021年3月末を100として、TOPIX500を基準に同バリュー・グロースを指数化したグラフで、昨年以降バリューとグロースが交互に物色される状況が続いている。

現状では、3月期決算企業の配当取りに向け、バリュー指数優位の展開が想定されるが、バリュー指数のウェイトが永続的に上昇するわけではないことから、バリュー中心ではあるが、グロース銘柄についても押し目買いスタンスで対処したい。



下表には、表1にコア30銘柄で株価が13週・26週の両MAの上位にある銘柄群を、表2にはTOPIX1000採用で、直近で動意づいている（大納会から1月6日にかけて株価上昇率が高かった）銘柄の中から、低バリュエーションの銘柄を選別した。（野坂 晃一）

表1

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	25日乖離 率(%)	13週乖離 率(%)	26週乖離 率(%)
3382	セブン&アイ	5147	23.9	1.59	1.94	-3.9	0.82	3.72	4.64	4.09
6273	SMC	76810	31.1	3.48	0.78	32.7	1.14	0.62	4.5	7.14
6367	ダイキン	26100	37.6	4.25	0.68	25.7	4.82	0.65	2.26	2.7
6758	ソニーG	14455	24.5	2.53	0.41		2.51	2.32	4.44	13.49
6954	ファナック	24650	31.3	3.21	1.91	58	4.54	2.29	4.02	1.67
6981	村田製	9248	21.8	2.87	1.29	16	12.48	2.66	4.77	2.03
7203	トヨタ	2284.5	12.6	1.28	2.23	17.3	3.86	8.65	9.9	13.36
7267	ホンダ	3408	10.5	0.61	3.22	-5.9	6.06	6.06	3.24	1.32
8001	伊藤忠	3558	7	1.4	3.09	56.1	4.97	2.5	4.76	6.03
8031	三井物	2798	6.2	0.95	3.39	99.9	4.26	5.73	6.36	9.35
8035	東エレクト	65010	25.3	8.62	1.97	71.1	1.4	3.15	9.89	21.18
8058	三菱商	3755	7.4	0.94	3.78	255	7.34	4.23	4.75	8.76
8306	三菱UFJ	663	9.9	0.47	4.22	10	10.56	5.17	4.21	6.23
8316	三井住友FG	4085	8.3	0.45	5.14	23.8	10.01	4.58	5.21	5.9
8766	東京海上	6876	13.5	1.14	3.56	80	0.77	9.65	11.65	17.2
9432	NTT	3303	10.7	1.45	3.33	3.8	10.09	4.72	3.94	6.73
9433	KDDI	3515	11.9	1.6	3.55	-3.7	3.18	4.23	1.63	0.45

※指標は1/6日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

表2

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
6178	日本郵政	957.4	7.4	0.26	5.22	0.6	30.04	3.51	7.33	8.22	4.56
3863	日本紙	1144	132.1	0.3	3.49	14	0.65	2.45	3.05	0.5	-3.92
5851	リョービ	1207	-	0.31	1.65	-	11.23	5.87	10.28	6.27	-2.08
8308	りそなHD	471	7.7	0.44	4.45	15	3.07	2.54	6.29	6.8	7.87
8316	三井住友FG	4085	8.3	0.45	5.14	23.8	10.01	1.6	4.58	5.21	5.9
7246	プレスエ	406	6.5	0.46	4.67	133.4	16.51	0.79	3.94	6.98	11.14
7240	NOK	1298	10.9	0.47	3.85	104.5	3.57	1.2	4.21	0.57	-2.45
8306	三菱UFJ	663	9.9	0.47	4.22	10	10.56	2.83	5.17	4.21	6.23
5411	JFE	1552	3.5	0.48	7.73	-	26.4	3.48	7.91	1.61	-0.27
8750	第一生命HD	2573	7.7	0.54	3.1	-5.9	25.68	5.03	8.14	7.52	11.16
6995	東海理	1599	12.6	0.56	3.75	-13.2	2.32	0.81	3.2	0.42	-1.54
7241	フタバ	464	12.5	0.56	2.15	3	55.83	3.34	10.47	7.53	-0.34
8795	T&D	1586	25.5	0.56	3.53	-56.6	12.93	3.71	9.01	8.42	8.8
5401	日本製鉄	1960.5	3.4	0.57	6.37	-	36.63	2.35	5.4	3.36	-0.42
7201	日産自	615.8	13.3	0.57	-	-	13.45	4.9	9.96	4.79	6.15
3101	東洋紡	1307	8.9	0.59	3.06	15.9	22.62	1.98	4.38	0.25	-2.28
7267	ホンダ	3408	10.5	0.61	3.22	-5.9	6.06	2.47	6.06	3.24	1.32
8725	MS & AD	3751	8.9	0.62	4.39	7.7	6.43	2.46	6.78	4.5	4.21
6473	ジェイテクト	1065	17.3	0.64	1.5	150.8	10.22	2.18	3.06	2.6	4.15
8593	三菱HCキャ	587	8.8	0.68	4.42	94.8	31.3	1.24	4.17	3.36	0.85
5019	出光興産	3045	4.1	0.69	3.94	204.5	2.67	1.41	3.26	0.14	5.53
6302	住友重	2942	10.6	0.69	3.05	15	3.8	2.91	8.95	5.4	1.49
6770	アルプスアル	1165	18.5	0.69	1.71	96.6	10.22	2.75	7.77	5.09	2.26
1963	日揮HD	1014	-	0.7	1.47	-5.9	3.91	2.07	3.6	-1.75	0.68
6471	日精工	790	13.5	0.7	3.16	647.2	7.69	3.48	4.05	2.47	-0.1
7011	三菱重	2874	9.6	0.7	3.13	183.7	4.13	4.14	7.93	2.66	-0.97
7313	TSテック	1481	14.3	0.71	3.64	-19.4	1.52	2.37	6.05	2.3	-0.54
5802	住友電	1619.5	13.2	0.75	3.08	40.3	37.64	3.31	6.75	4.99	6.34
6472	NTN	250	66.3	0.77	-	-	3.39	1.79	7.66	4.42	-0.31
7259	アイシン	4700	8.4	0.78	3.61	37.3	7.93	3.04	7.11	8.42	8.94
8630	SOMPO	5060	9.8	0.81	4.15	24.1	1.11	1.8	2.27	2.55	3.81
7731	ニコン	1294	16.3	0.82	3.09	-	1.72	1.71	6.17	5.89	8.27
6810	マクセル	1442	12.5	0.83	2.77	147	1.96	1.82	1.81	4.44	7.08
6201	豊田織	9720	18.2	0.84	1.74	22.3	4.85	2.33	4.62	1.38	2.86
7012	川重	2178	24.3	0.84	1.37	-	9.16	2.45	7.11	0.56	-4.51
7282	豊田合	2635	12.6	0.85	2.65	16.6	0.84	2.65	8.17	9.58	9.97
3402	東レ	712.7	12.2	0.87	2.24	113.5	39.13	1.94	3.56	1.16	0.04
5334	特殊陶	2065	8.6	0.9	4.64	29.8	1.44	1.19	4.15	7.22	14.14
6113	アマダ	1179	15.1	0.9	2.88	42.4	2.25	0.71	3.89	2.91	2.43
4183	三井化学	3225	6	0.91	3.41	87.9	30.27	2.15	2.63	-1.36	-7.32
4004	昭電工	2509	-	0.92	2.59	-	3.74	2.03	0.79	-5.08	-8.51
7270	SUBARU	2191	15.2	0.92	2.55	36	11.55	2.62	5.29	0.59	2.84
8591	オリックス	2446	9.4	0.93	3.18	39.1	1.64	2.08	6.32	6.63	12.86
7211	三菱自	335	12.4	0.96	-	-	2.65	0.84	0.84	-5.97	3.49

※指標は1/6日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

干支のアノマリー

今年の干支は十干十二支で「壬寅（みずのえとら）」で、九星では五黄土星という年回りになります。「壬寅」の「壬」は、冬を耐えて蓄えられたエネルギーが新たな礎となる様子を意味しています。また「寅」は、地中の虫が動き出し、春の草木が芽を出すことを表しています。新たな時代のスタートとなる年とみることが出来そうです。

過去の寅年を見てみると、そうした新たな時代のきっかけとなるような出来事が起こっています。一方、地政学的リスクが高まる傾向もあって、その点は注意が必要です。

昨年は「辛丑（かのとうし）」の年回りでしたが、年間で4.91%の上昇で、丑年の平均を上回りましたが、過去の平均である11.06%の上昇を大きく下回りました。一方、寅年は丑よりはましですが、十二支の中では下から3番目のパフォーマンスです。一方、十干の「壬」と九星の「五黄土星」は1位と2位で、「寅」の不振をカバーしてくれそうです。ただ、「壬」も「五黄土星」も極端にパフォーマンスがいい年が含まれていて、それらを除くと、横ばいが多いような気がします。

ただ、来年の卯年、再来年の辰年、さらにその翌年の巳年にかけては十二支の中でも、「卯は跳ねる、辰巳天井」と相場格言でも、良好な結果が出ていますので、今年の『寅年』は絶好の仕込み時期とみることが出来そうです。

今年は壬寅（みずのえとら）、新たな時代の礎となる年？

◇五行と十干十二支

五行	兄弟(えと)	十干	十二支
木(き)	兄(え) 弟(と)	甲(こう) きのえ 乙(おつ) きのと	子(ね・し) 丑(うし・ちゅう)
火(ひ)	兄(え) 弟(と)	丙(へい) ひのえ 丁(てい) ひのと	寅(とら・いん) 卯(う・ぼう)
土(つち)	兄(え) 弟(と)	戊(ぼ) つちのえ 己(ぎ) つちのと	辰(たつ・しん) 巳(み・し)
金(か)	兄(え) 弟(と)	庚(こう) かのえ 辛(しん) かのと	午(うま・ご) 未(ひつじ・び)
水(みず)	兄(え) 弟(と)	壬(じん) みずのえ 癸(ぎ) みずのと	申(さる・しん) 酉(とり・ゆう)
			戌(いぬ・じゅつ) 亥(い・がい)

各種資料より
証券ジャパン調査情報部作成

◇壬寅(1962年)生まれの有名人

石原良純	村上隆
藤井フミヤ	茂木健一郎
木梨憲武	布袋寅泰
武藤敬司	松田聖子
IKKO	デーモン閣下
山中伸弥	トム・クルーズ
久保田利伸	ジョディ・フォスター
デミ・ムーア	

各種資料より証券ジャパン調査情報部作成

◇過去の寅年の出来事

西暦	年号	干支	出来事
1962	昭和37	壬寅	東京都、世界初の1000万都市に(2/1) 常磐線三河島事故(5/3) 戦後初の国産旅客機YS-11完成(7/11) ジャマイカがイギリスから独立(8/6) ビートルズ、レコードデビュー(10/5) キューバ危機(10/22)
1974	昭和49	甲寅	ルパン島で小野田元少尉を発見(3/10) ウォーターゲート事件(7/24) 日本赤軍、ハーグの仏大使館占拠事件(8/13) 佐藤栄作元首相、ノーベル平和賞受賞(10/8)
1986	昭和61	丙寅	スペースシャトル・チャレンジャー爆発事故(1/28) アメリカによるリビア爆撃(4/15) チェルノブイリ原発事故(4/26)
1998	平成10	戊寅	長野オリンピック開幕(2/7) 明石海峡大橋開通(4/5) 日本初の火星探査機「のぞみ」打ち上げ(7/4) 金大中大統領来日、日韓共同宣言採択(10/8) 米英がイラク空爆(12/16)
2010	平成22	庚寅	チリ地震・M8.8(2/27) 小惑星探査機「はやぶさ」帰還(6/13)

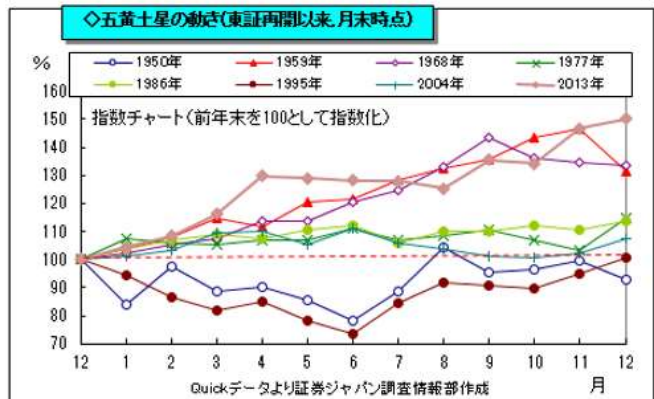
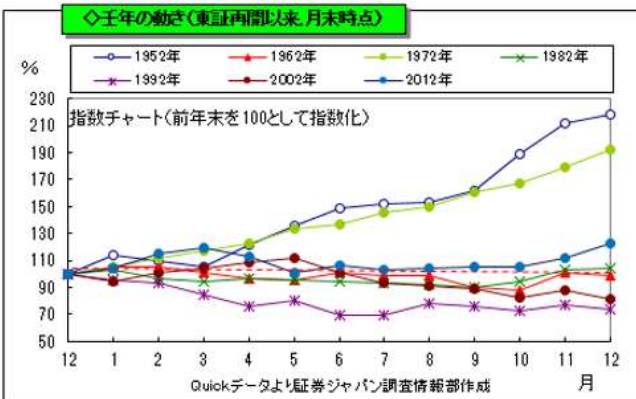
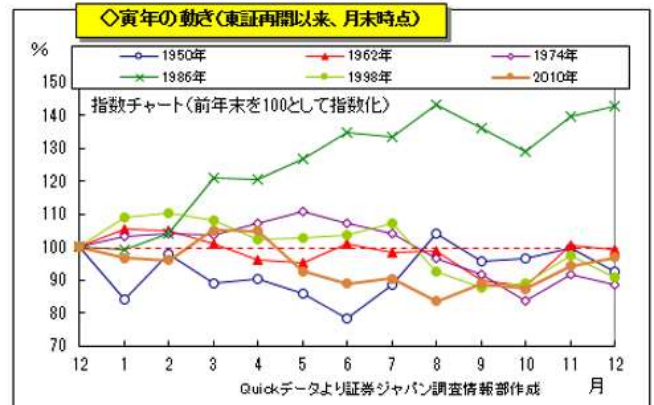
各種資料より証券ジャパン調査情報部作成

十二支では平均下回るが...

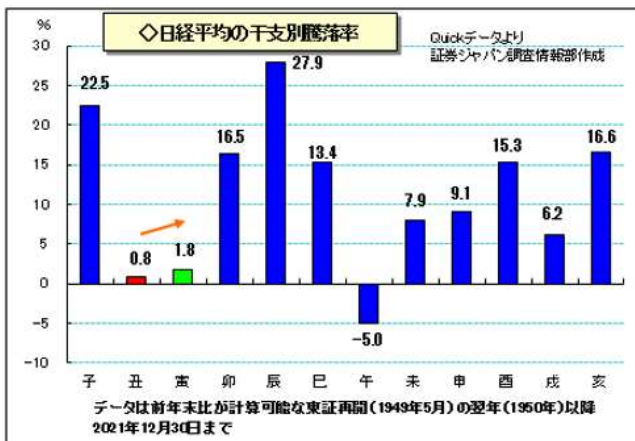
干支九星の日経平均騰落率順位

十干	十二支	九星
壬 27.4	辰 27.9	四緑 29.9
己 25.9	子 22.5	五黄 20.2
乙 16.3	亥 16.5	三碧 19.0
丙 13.6	卯 16.5	六白 15.3
癸 11.6	酉 15.3	二黒 7.4
戊 10.5	巳 13.4	一白 6.7
辛 9.2	申 9.1	八白 3.0
甲 3.7	未 7.9	七赤 0.3
庚 -1.6	戌 6.2	九紫 -2.3
丁 -4.0	寅 1.8	
	丑 0.8	昨年
	午 -5.0	今年

開所来年間騰落率平均 11.06%
(2021年12月30日現在、Quickデータより証券ジャパン調査情報部作成)



寅は千里を駆ける？辰巳天井に向けて、仕込みの年？



【今年のキーワード】

『壬寅は新たな時代のスタートの年？

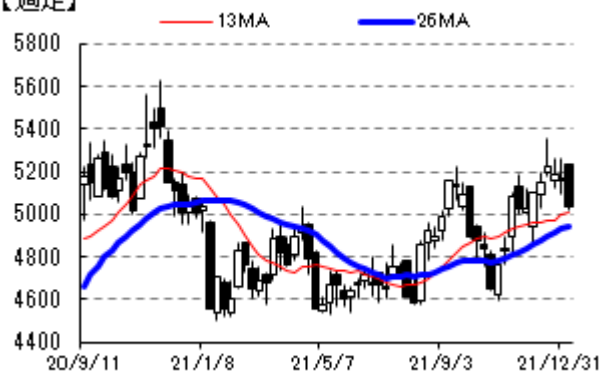
社会構造の転換がいよいよ始まり、テーマ関連がにぎわう？』

1414 ショーボンド HD

22 年 6 月期第 1 四半期(7~9 月)業績は売上高が前年同期比 1.9%増の 189.0 億円、営業利益が同 23.6%増の 37.6 億円となった。受注高は高速道路会社から大型工事を複数件受注したことで、同 57.2%増の 290.8 億円と伸びた。売上高は長期大型工事の順調な進捗が寄与したほか、売上高を大幅に上回る受注を確保したことから、受注残は前期末比 6.7%増の 756.1 億円に拡大した。利益面では大型工事の設計変更による請負金額の増加や工事採算の改善などにより、営業利益も大幅増益となり、売上高、利益とも第 1 四半期として過去最高となった。

通期計画は据え置かれているが、営業利益の第 1 四半期の進捗率は 23.2%で、21 年 6 月期の 19.3%、20 年 6 月期の 15.6%を大きく上回っている。豊富な手持ち工事の施工が順調に進めば、上振れの可能性があろう。今後も国土強靱化は政策の柱であり、引き続き大きなテーマとなろう。インフラの耐震性を高める分野では同社の活躍余地は大きいと思われる。

【週足】



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

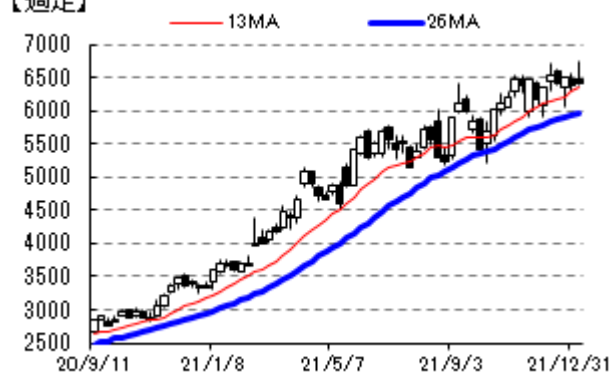
6361 荏原製作所

21 年 12 月期第 3 四半期(1~9 月)業績は受注高が前年同期比 57.4%増の 5768.2 億円、売上収益が同 13.8%増の 4199.2 億円、営業利益が同 100.9%増の 373.9 億円と、過去最高を更新した。すべての事業で、受注高、売上収益、営業利益が前年同期を上回った(その他事業は営業赤字が改善)。風水力事業では標準ポンプが建設設備市場の回復で伸びたほか、カスタムポンプも中国が好調で、国内も収益性が改善した。コンプレッサ・タービンは製品やサービス&サポート(S&S)の売り上げが減少したものの、受注は S&S が増加したほか、製品の収益性が改善し増益となった。

また、冷熱分野は国内で S&S が減収となったものの、中国市場の需要堅調で受注・売り上げが増加した。セグメント収益は受注が前年同期比 16.3%増、売上収益が同 7.7%増、営業利益が同 69.8%増と好調だった。環境プラント事業は大型案件 2 件を 3Q に受注したほか、EPC(プラントの設計・調達・建設)の売り上げが増加した。セグメント収益は受注高が同 149.5%増、売上収益は同 13.7%増、営業利益は同 5.3%増となった。精密・電子事業は半導体市場の設備投資が高水準で推移したほか、コンポーネントや CMP も好調で、受注高は同 107.5%増となった。売上収益は S&S が好調で同 26.8%増、営業利益は CMP の案件ミックスの改善や S&S の増加による収益改善で、同 136.7%増と大きく伸びた。同社はすでに 2 回の上方修正を行っており、今回は通期計画を据え置いているが、半導体市場の設備投資好調を背景に精密・電子事業の受注予想を 300 億円引き上げている。営業利益の通期計画に対する進捗率は 66.7%だが、20 年 12 月期の 58.7%、19 年 12 月期の 57.4%を上回っており、上振れ着地の可能性がありそうだ。来期も高水準の受注残を背景に、順調な業績拡大が見込まれよう。

(大谷 正之)

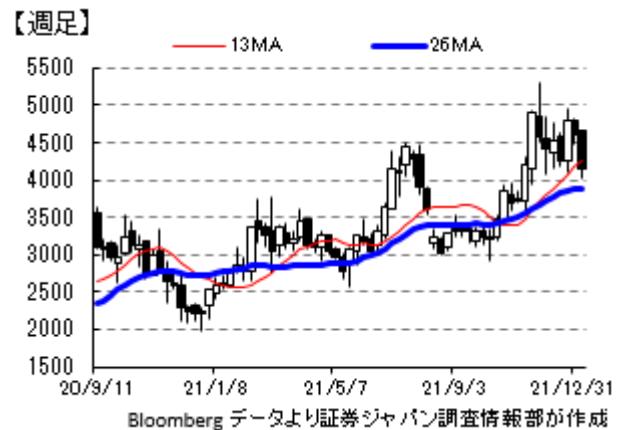
【週足】



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

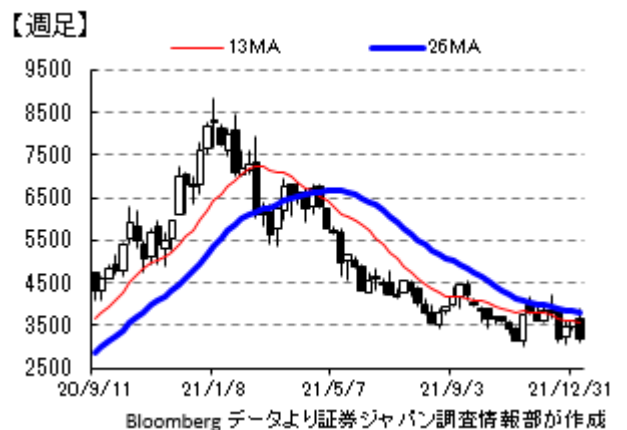
7094 NexTone

2022 年 3 月期通期の業績予想は、売上高が前期比 30.2%増の 79.7 億円、営業利益が前期比 35.3%増の 7.3 億円。セグメント別では、主力の著作権等管理事業の売上高が前期比 32.0%増の 71.0 億円、セグメント利益が前期比 34.4%増の 14.0 億円、翌期初管理楽曲数が前期末比 28.4%増の 28.5 万曲を見込む。新型コロナウイルスの感染拡大の長期化により、著作権等管理事業では、新譜の販売に遅れが生じており、録音権徴収にマイナスの影響が生じているほか、キャスティング事業では、イベントやライブ、コンサートなどの延期や中止、開催制限などのマイナス影響が生じている。このため、第 2 四半期までの通期業績予想に対する進捗率は、売上高で 43.2%に留まっているが、下期には経済活動の正常化に伴う音楽業界の活性化が期待されるほか、音楽・動画配信市場も好調な推移が継続する見込みで、通期の業績予想は据え置きとなっている。短期的には経済活動の正常化や音楽配信市場の拡大による成長が期待されるほか、中長期的には演奏権の取り扱い拡大や海外徴収の拡大による成長が期待される。



6095 メドピア

2022 年 9 月期通期の業績予想は、売上高が前期比 41.2%増の 105 億円、営業利益が前期比 40.2%増の 25 億円。セグメント別では、主力のドクタープラットフォーム事業の売上高が前期比 41.9%増の 82 億円を見込む。引き続き薬剤評価掲示板や Web 講演会などの利用拡大に注力していくほか、「みんコレ!」の活用や Web マーケティングの強化などにより医師会員数を 17 万人にまで増加させる計画で、医師会員数の増加やアクティブ率の改善による単価の上昇にも取り組んでいく方針。同社の調査では新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、多くの医師が



MR の訪問規制を実施しており、今後もオンラインを中心とした医薬品の情報提供が望ましいとしている。また、製薬会社でも厳しい事業環境の中で、効率的な営業ツールとしてインターネットを活用する動きが増加していくことが見込まれ、MR の営業活動のオンラインシフトは今後も継続していくものと思われる。

（下田 広輝）

8002 丸紅

第2四半期決算では、金属・エネルギーのセグメントが、市況の上昇などを背景に大きな牽引役となり、通期の純利益計画を2300億円から3500億円に上方修正している。

通期純利益計画において、増益が大きいと想定している主なセグメント

資源分野

金属	1560 億円	資源価格が下期も堅調に推移
エネルギー	250 億円	下期の前提価格を上方修正

非資源分野

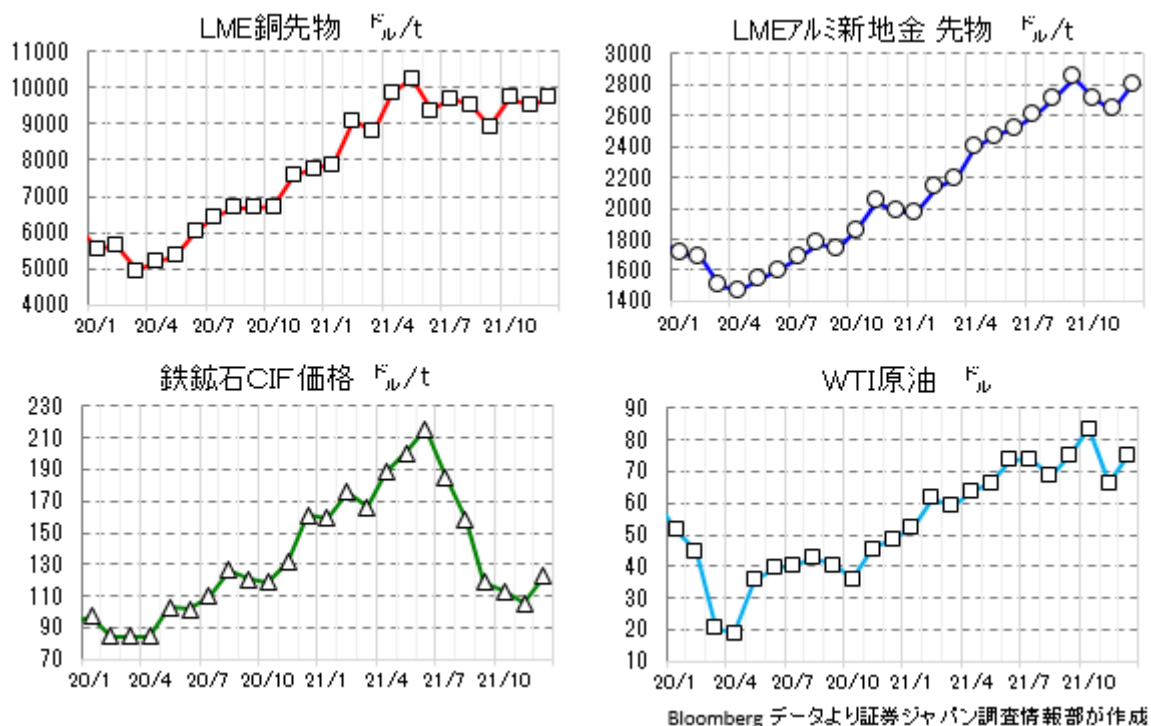
アグリ	430 億円	旺盛な農業資材需要、Helena 社や Gavilon 肥料事業の増益が寄与
食料第二	280 億円	肉牛処理加工・販売事業が好調。Creekstone 社などの増益が寄与
航空・船舶	220 億円	上半期に引き続き下半期も船舶関連事業が好調

下期会社計画の市況前提

為替	1 ドル=109 円	感応度 1 円で 13 億円	円安で増益要因
銅	9200 ドル	// 100 ドルで 11 億円	上昇で増益要因
原油	65 ドル	// 1 ドルで 5 億円	//

通期配当について、期初見込みの34円から51円への増配予定を発表しているが（上期は25円50銭を支払い済み）、配当性向25%を根拠に計算しており、51円は当期年間配当の下限である旨を強調。また、自己株式の取得について、財務基盤の再生・強化を優先するため取得は実施しないとしたこれまでの方針を改め、足元の財務基盤の改善を踏まえ、積極的に検討する姿勢を表明している。

【参考】



決算説明会資料

https://ssl4.eir-parts.net/doc/8002/ir_material_for_fiscal_ym5/108142/00.pdf



(東 瑞輝)

<国内スケジュール>

1月10日(月)

成人の日

1月11日(火)

12月末外貨準備高(8:50、財務省)

12月車名別新車販売(11:00、自販連)

生活意識に関するアンケート調査結果(13:30、日銀)

11月景気動向指数(14:00、内閣府)

11月消費活動指数(14:00、日銀)

21年輸入車販売台数(自動車輸入組合)

東証、新市場への上場企業発表

1月12日(水)

日銀支店長会議、黒田日銀総裁あいさつ

1月さくらレポート(日銀)

11月国際収支(8:50、財務省)

12月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)

1月13日(木)

12月マネーストック(8:50、日銀)

12月企業倒産(13:30)

12月都心オフィス空室率(11:00)

12月工作機械受注(15:00、日工会)

1月14日(金)

12月企業物価(8:50、日銀)

オプション取引SQ算出日

<国内決算>

1月11日(火)

時間未定 キューピー<2809>

【2Q】タマホーム<1419>、コスモス薬品<3349>

【3Q】安川電<6506>、イオンモール<8905>

1月12日(水)

15:00~ 【3Q】コメダ<3543>

時間未定 【1Q】USEN NEX<9418>

【3Q】ABCマート<2670>、ローツェ<6323>、

イオン<8267>、東宝<9602>、吉野家HD<9861>

1月13日(木)

時間未定 エスプール<2471>

【1Q】ビックカメラ<3048>、ファーストリテ<9983>

【2Q】Sansan<4443>

【3Q】7&i HD<3382>

1月14日(金)

時間未定 マネーフォワード<3994>

【1Q】ウエストHD<1407>、SHIFT<3697>

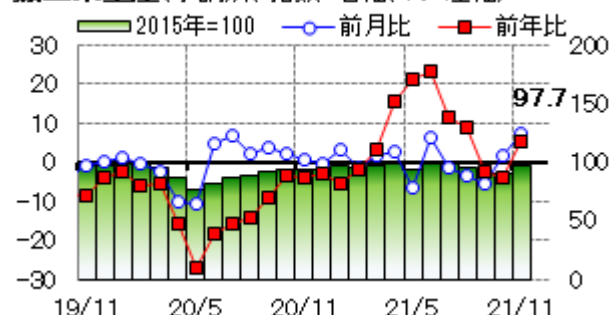
【2Q】パナソニック<2168>

【3Q】北の達人<2930>、ドトルレ<3087>、

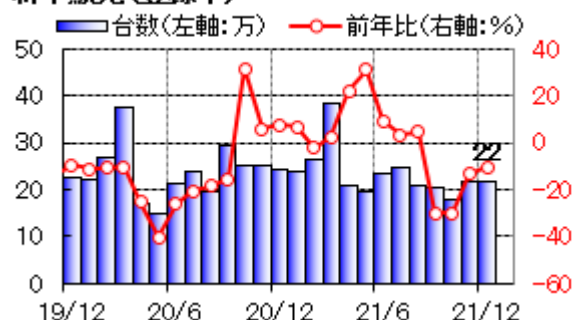
松竹<9601>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

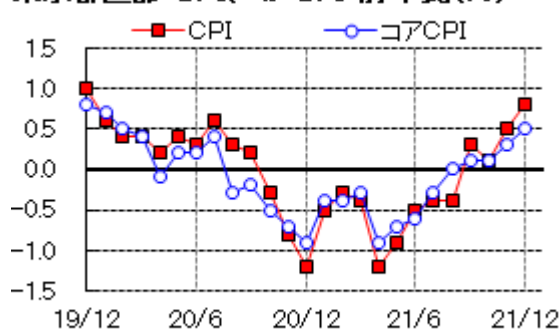
鉱工業生産(季調済、指数:右軸、%:左軸)



新車販売(登録車)



東京都区部 CPI、コアCPI 前年比(%)



Bloomberg dataより証券ジャパン調査情報部が作成

	前回より
11月 小売業販売額 前月比	+1.2% ↑
11月 小売業販売額 前年比	+1.9% ↑
11月 百貨店・スーパー売上 前年比	+1.4% ↑
11月 失業率	2.8% ↑
11月 有効求人倍率	1.15 -
11月 鉱工業生産 前月比 速報	+7.2% ↑
11月 鉱工業生産 前年比 速報	+5.4% ↑
12月 製造業PMI 確報	54.3 ↑
12月 非製造業PMI 確報	52.1 ↑
12月 マネタリーベース 前年比	+8.3% ↓
12月 新車販売台数 前年比	-10.2% ↑
12月 東京CPI 前年比	+0.8% ↑
12月 東京CPIコア 前年比	+0.5% ↑
12月 半導体製造装置販売 前年比	+58.3% ↑
11月 実質賃金総額 前年比	-0.6% ↓
11月 家計支出 前年比	-1.3% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

＜海外スケジュール・現地時間＞

1月10日(月)

- 欧 11月ユーロ圏失業率
- 米 11月卸売売上高
- 休場 コロンビア(東方三賢人祭)

1月11日(火)

- パウエル FRB 議長の指名承認公聴会
(米上院銀行委員会)、

1月12日(水)

- 中 12月消費者物価、卸売物価
- 欧 11月ユーロ圏鉱工業生産
- 米 12月消費者物価
- 米 農産物需給報告
- 米 ベージュブック
- 米 12月財政収支

1月13日(木)

- 米 12月卸売物価

1月14日(金)

- 欧 11月ユーロ圏対外貿易収支
- 米 12月小売売上高
- 米 12月輸出入物価
- 米 12月鉱工業生産・設備稼働率
- 米 11月企業在庫
- 米 1月ミシガン大消費者景況感指数
- 中 12月貿易統計

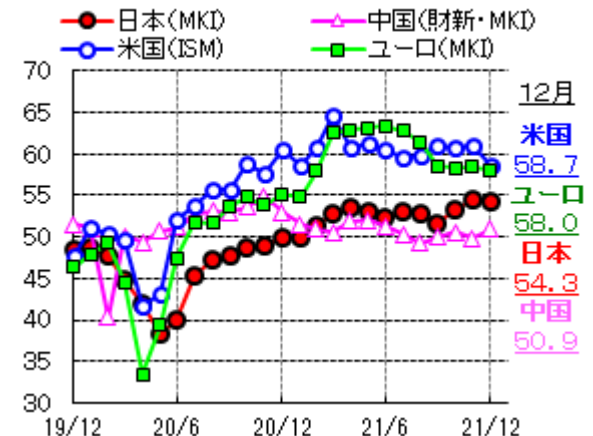
＜海外決算＞

1月14日(金)

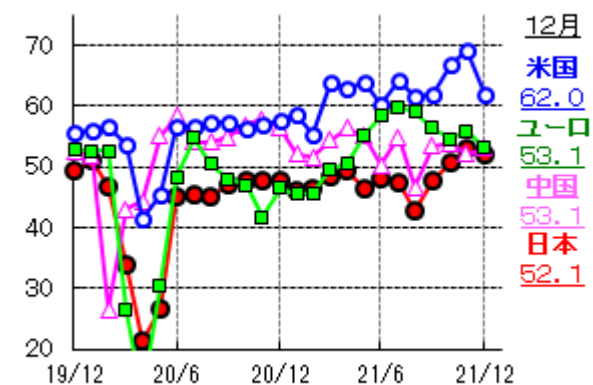
- JPモルガン、ウェルズファーク

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

各国の製造業PMI (米国はISM)



非製造業PMI



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部作成

	前回より
米 12月 ダラス連銀製造業活動指数	8.1 ↑
米 11月 卸売在庫 前月比 速報	+1.2% ↓
米 12月 シカゴ購買部協会景気指数	63.1 ↑
米 12月 製造業PMI マークイット 確報	57.7 ↓
米 12月 非製造業PMI マークイット 確報	57.6 ↑
米 11月 建設支出 前月比	+0.4% ↑
米 12月 ISM製造業景況指数	58.7 ↓
米 12月 ISM非製造業景況指数	62.0 ↓
米 11月 貿易収支	-802億\$ ↓
欧 11月 マネーサプライM3 前年比	+7.3% ↓
欧 12月 製造業PMI マークイット 確報	58.0 -
欧 12月 非製造業PMI マークイット 確報	53.1 ↓
独 12月 製造業PMI マークイット 確報	57.4 ↓
独 12月 非製造業PMI マークイット 確報	48.7 ↑
独 12月 製造業受注 前月比	+3.7% ↑
中 12月 製造業PMI	52.7 ↑
中 12月 非製造業PMI	50.3 ↑
中 12月 製造業 財新PMI	50.9 ↑
中 12月 非製造業 財新PMI	53.1 ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

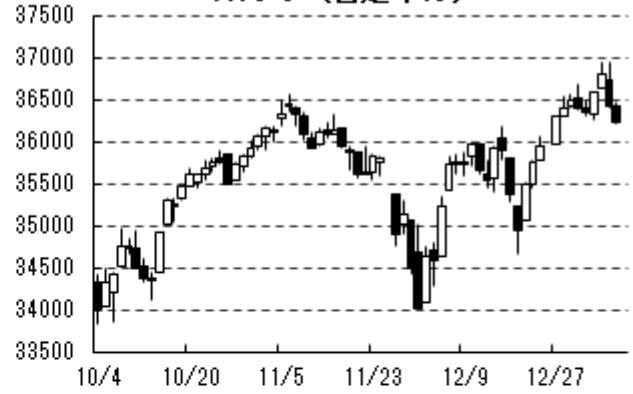
(東 瑞輝)

1/7 15:27 現在

日経平均 (日足:円)



NYダウ (日足:ドル)



TOPIX (日足)



NASDAQ (日足)



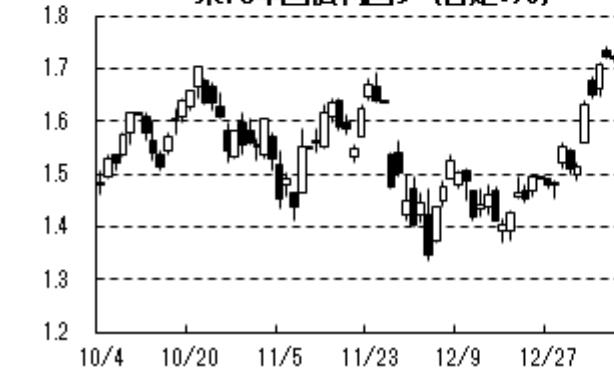
ドル・円 (日足:円)



ユーロ・円 (日足:円)



米10年国債利回り (日足:%)



WTI (日足:ドル)



投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2022年1月7日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 増田 克実
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022年1月7日

【手数料等及びリスクについて】

各商品等へのご投資には、所定の手数料等（株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.210%（227,273 円以下の場合は 2,750 円）（税込））の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただきます。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書（目論見書補完書面を含みます）等、お客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項等】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したアナリスト・レポートであり、当社は、同社との契約に基づき、お客さまへの情報提供を目的として使用するものです。
- また、本資料におけるレポート対象企業の選定も証券ジャパン独自の判断で行っており、当社が対象企業を指定して本資料の作成を依頼したものではありません。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて証券ジャパンが作成したのですが、当社は、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社及び証券ジャパンは理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、株価・債券価格等の有価証券価格の下落や発行者の信用状況などの悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料はお客様ご自身のためにのみ、お客様限りで利用下さい。なお、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

住所等 〒680-0841 鳥取県鳥取市吉方温泉 3 丁目 101 番地
商号等 大山日ノ丸証券株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第 5 号
加入協会 日本証券業協会

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。